



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 箕浦 公人 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	240,101	7.9	13,726	33.3	18,490	55.2	14,520	223.2
26年3月期第3四半期	222,619	22.9	10,295	5.1	11,910	4.0	4,493	△56.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,079百万円(△25.8%) 26年3月期第3四半期 25,724百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	95	63	85	82
26年3月期第3四半期	28	18	25	27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	656,843	152,945	21.6
26年3月期	619,654	135,960	20.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 141,893百万円 26年3月期 125,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	ー	16 00	ー	14 50	30 50	
27年3月期	ー	18 00	ー			
27年3月期(予想)				14 50	32 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	330,000	9.7	20,000	62.7	18,600	56.1	10,400	263.4	68	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	171,459,479株	26年3月期	171,459,479株
27年3月期3Q	17,052,828株	26年3月期	20,730,973株
27年3月期3Q	151,839,221株	26年3月期3Q	159,442,744株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 27年3月期3Qの期末自己株式数には990,300株、26年3月期の期末自己株式数には1,187,500株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費が持ち直して安定的な回復傾向が持続し、欧州においても持ち直しの動きが継続するなど、総じて回復基調が続きました。また、中国や新興国では成長鈍化により先行き不透明感が増しています。一方、わが国経済においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響や急激な円安の影響などがあるなかで、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比7.9%増加の2,401億1百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前年同期比33.3%増加の137億26百万円となり、連結経常利益は、円安の進行による為替差益計上の影響もあり、前年同期比55.2%増加の184億90百万円となりました。また、連結四半期純利益は、投資有価証券売却益による特別利益の計上および法人税等の減少により、前年同期比223.2%増加の145億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社の組織改編に伴い、第2四半期連結会計期間から、海外硝子部門においては、従来の医療関連事業から硝子関連事業へセグメントを変更しております。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、バスキュラー関連製品において薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuant® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」が、引き続き好調に推移した他、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品においても消費税率引き上げ前の特需の反動がほぼ解消されました。透析関連製品では、HDF フィルターが引き続き好調に推移しましたが、透析器械においては、特需の反動を解消するに至っておりません。また、心臓外科(CVS)関連製品においては、競合他社の影響により引き続き厳しい状況となりました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が見込まれていますが、先発兼業系メーカー等の台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。このような状況のなか、本年4月の薬価改定に伴って、卸への販売価格の改定を実施したため、品目単価ベースでは減少しましたが、診療報酬改定を伴う後発医薬品促進策の好影響と12月追補収載品目の発売により、第3四半期においても売上高は堅調に推移しました。また、当部門では調剤薬局ならびにDPC病院、処方元への販売促進を強化するとともに、メディカル営業部門とともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めました。しかしながら、市場の大きい大型新規収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、更にAG(オーソライズドジェネリック)の先行販売による市場占有がなされる環境になったことから、市場における価格競争は激化しており、売上・利益ともに大きな影響を受けました。

一方、海外販売におきましては、「地産地消」のコンセプトのもと海外販売組織網の強化を図って直販活動を推進し、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大したことに加え、全世界で販売価格の見直しを実施し、収支の改善を行いました。また、外国為替市場においてもドル、ユーロ共に円安で、輸出採算の押し上げがあったことも追い風となり、第2四半期に引き続き、第3四半期も前年同期より売上、利益ともに二桁の伸び率を達成しました。製品群では、人工透析および腎臓病に関連する国際学会および展示会への参加を通して学術活動を積極的に行うとともに、関連製品の拡充を図った結果、人工腎臓(ダイアライザ)をはじめとする透析関連製品の販売が大きな伸びを示しました。

また、海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）では生産体制の充実が進み、確立された品質システムのもとで安定的に生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にインドおよび中国合肥工場においてダイアライザの増産が順調に進み、販売増に寄与しました。またインド、インドネシア工場製シリンジについても売上増に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7.3%増加の1,753億64百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、バイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、付加価値化の支援など多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、昨年度末に出荷を開始した自社開発品のシリンジ剤の寄与もあり、堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比11.8%増加の429億66百万円となりました。

③ 硝子関連事業

硝子関連事業におきましては、従来の医療用硝子容器のほか、新規需要の獲得にむけ営業活動する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤に対応するための高品位バイアルを開発し営業活動を推し進めてまいりました。

国内硝子部門では、医療用硝子は当第3四半期も引き続き、低アルカリ溶出のバイアルを医療、医薬業界に向けて営業活動するとともに、プレフィルドシリンジを中心に売上を順調に伸ばしております。またGMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用硝子容器の最新工場である「びわこ工場」は、12月に医療機器製造業の登録を行い、グローバルに展開する海外グループ会社の硝子製品の国内導入準備と品質保証体制の構築を進めております。その他の硝子関係では、魔法瓶用硝子の海外輸出は回復したものの、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。当部門全体の売上は前年同期に比べわずかに減少しました。

一方、海外硝子部門では、新興国を中心として高品質な医療容器を求める市場へと変化しつつあるなか、インド、中国ともにバイアル、アンプル販売が順調に推移しました。欧米においては、先端技術のプレフィルドシリンジが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.1%増加の216億86百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が83百万円（前年同期比53.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,568億43百万円で、前期末に比べ371億89百万円の増加となりました。このうち流動資産は279億37百万円の増加、固定資産は92億51百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が129億19百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が92億43百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,038億98百万円で、前期末に比べ202億4百万円の増加となりました。このうち流動負債は62億59百万円の減少、固定負債は264億63百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が68億77百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が283億2百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,529億45百万円で、前期末に比べ169億84百万円の増加となりました。このうち株主資本は122億98百万円の増加、その他の包括利益累計額は41億68百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましては、引き続き緩やかな回復基調が継続し、同様にわが国経済におきましても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあるなかで、経済動向の改善が緩やかに継続するものと予想しております。

このような状況下で、当社グループも引き続き生産コストの引き下げと売上拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）において、63億27百万円の為替差益を営業外収益に計上しておりますが、今後の為替相場の動向により変動する可能性がありますので、通期の業績予想としましては、平成26年11月12日発表時の平成27年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億50百万円減少し、利益剰余金が97百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,957	93,917
受取手形及び売掛金	103,179	116,098
商品及び製品	59,517	63,127
仕掛品	10,968	11,707
原材料及び貯蔵品	20,000	21,466
繰延税金資産	7,354	6,810
その他	12,154	13,019
貸倒引当金	△2,010	△2,088
流動資産合計	296,119	324,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,109	169,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,025	△79,387
建物及び構築物(純額)	81,083	90,326
機械装置及び運搬具	192,277	207,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,012	△145,595
機械装置及び運搬具(純額)	57,265	61,708
土地	23,367	21,310
リース資産	2,409	2,378
減価償却累計額	△1,507	△1,647
リース資産(純額)	902	731
建設仮勘定	20,534	24,482
その他	37,683	40,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,242	△31,479
その他(純額)	8,440	9,250
有形固定資産合計	191,593	207,810
無形固定資産		
のれん	28,493	26,958
リース資産	443	337
その他	13,278	15,285
無形固定資産合計	42,216	42,582
投資その他の資産		
投資有価証券	65,507	60,364
退職給付に係る資産	98	107
繰延税金資産	8,453	11,120
その他	18,535	13,788
貸倒引当金	△2,870	△2,987
投資その他の資産合計	89,724	82,393
固定資産合計	323,534	332,786
資産合計	619,654	656,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,661	49,663
短期借入金	127,384	129,648
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	4,315	1,905
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	12,075
リース債務	949	729
未払金	8,563	7,824
未払役員賞与	415	—
未払法人税等	10,734	3,856
賞与引当金	3,516	4,389
役員賞与引当金	123	442
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	2,897	1,933
その他	18,820	21,988
流動負債合計	250,714	244,455
固定負債		
社債	45,832	44,082
長期借入金	177,004	205,307
リース債務	1,510	1,359
繰延税金負債	1,976	2,025
退職給付に係る負債	4,042	3,924
役員退職慰労引当金	449	515
訴訟損失引当金	284	49
その他	1,878	2,179
固定負債合計	232,979	259,443
負債合計	483,694	503,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	688	635
利益剰余金	52,567	61,726
自己株式	△17,999	△14,806
株主資本合計	119,654	131,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,443	△6,498
繰延ヘッジ損益	38	16
為替換算調整勘定	13,535	16,728
退職給付に係る調整累計額	△357	△305
その他の包括利益累計額合計	5,772	9,940
少数株主持分	10,533	11,051
純資産合計	135,960	152,945
負債純資産合計	619,654	656,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	222,619	240,101
売上原価	156,725	166,135
売上総利益	65,893	73,966
販売費及び一般管理費	55,598	60,239
営業利益	10,295	13,726
営業外収益		
受取利息	579	552
受取配当金	1,866	1,596
為替差益	2,037	6,327
その他	1,178	1,385
営業外収益合計	5,662	9,862
営業外費用		
支払利息	2,926	3,033
持分法による投資損失	—	122
その他	1,121	1,942
営業外費用合計	4,047	5,098
経常利益	11,910	18,490
特別利益		
固定資産売却益	209	637
国庫補助金	544	7
投資有価証券売却益	1,263	3,402
受取補償金	742	34
その他	361	18
特別利益合計	3,120	4,099
特別損失		
固定資産除却損	215	238
減損損失	1	12
投資有価証券売却損	—	1,894
固定資産圧縮損	530	—
その他	258	319
特別損失合計	1,006	2,465
税金等調整前四半期純利益	14,024	20,124
法人税、住民税及び事業税	9,640	7,753
法人税等調整額	△437	△2,541
法人税等合計	9,203	5,211
少数株主損益調整前四半期純利益	4,821	14,913
少数株主利益	328	392
四半期純利益	4,493	14,520

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,821	14,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,057	946
繰延ヘッジ損益	—	△22
為替換算調整勘定	11,845	3,217
退職給付に係る調整額	—	52
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	20,902	4,166
四半期包括利益	25,724	19,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,623	18,688
少数株主に係る四半期包括利益	1,100	390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,394	38,415	20,630	222,441	178	222,619	—	222,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	5,720	484	7,347	26	7,373	△ 7,373	—
計	164,536	44,136	21,115	229,788	204	229,993	△ 7,373	222,619
セグメント利益 又は損失(△)	15,218	6,202	△ 2,281	19,139	162	19,302	△ 9,006	10,295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,006百万円には、セグメント間取引消去△1,374百万円、本社費用△7,632百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,705百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	175,364	42,966	21,686	240,017	83	240,101	—	240,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	6,294	533	8,002	26	8,028	△ 8,028	—
計	176,537	49,261	22,220	248,019	110	248,129	△ 8,028	240,101
セグメント利益 又は損失(△)	17,664	8,572	△ 2,205	24,031	104	24,135	△10,408	13,726

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,408百万円には、未実現利益の調整額△2,052百万円、本社費用△8,356百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第2四半期連結会計期間から、ニプログラスインディアPVT. LTD.、ニプロチューブグラスPVT. LTD.、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S.、ニプログラスベルジャムN. V.、ニプロファーマグラスAG、ニプログラスジャーマニーAG、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司、〇〇〇ウラルグラスプラントおよび濮陽市昌達玻璃有限公司について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、硝子関連に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。